

第29表 民間企業の所定労働時間の推移

	1日当たりの所定労働時間	1週間当たりの所定労働時間
	時間：分	時間：分
平成18年	7：44	38：55
平成19年	7：46	39：02
平成20年	7：49	38：57
3年間の平均	7：46	38：58

(注) 所定労働時間数は、適用従業員割合により算出したものである。

第30表 民間における所定労働時間の設定状況

(平成20年職種別民間給与実態調査)

1日当たりの所定労働時間数	適用従業員割合	
	%	%
7時間30分未満	3.3	49.1
7時間30分	13.7	
7時間31分以上7時間45分未満	11.4	
7時間45分	20.7	
7時間46分以上8時間未満	4.2	50.9
8時間	46.7	

1週間当たりの所定労働時間数	適用従業員割合	
	%	%
37時間30分未満	8.3	41.7
37時間30分	6.3	
37時間31分以上38時間45分未満	14.2	
38時間45分	12.9	
38時間46分以上40時間未満	7.3	58.3
40時間	51.0	

4 生計費關係資料

平成 20 年 4 月の標準生計費算定方法の概要

標準生計費は、国民一般の標準的な生活の水準を求めるため、「家計調査」（総務省）等に基づき、次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

1 標準生計費の費目別の内訳

標準生計費の各費目の内容には、家計調査等の次の大分類項目が対応する。

食料費……………食料

住居関係費……………住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費……………被服及び履物

雑費 I ……………保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費 II ……………その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

2 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人～5人世帯については、家計調査（全国・勤労者世帯）における平成 20 年 4 月の費目別平均支出金額（日数を 365/12 日に、世帯人員を 4 人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、平成 16 年の「全国消費実態調査」（総務省）の勤労単身世帯について、並数階層の費目別支出金額を求め、これに消費者物価、消費水準の変動分を加味して、平成 20 年 4 月の費目別標準生計費を算定した。

（参考）費目別、世帯人員別生計費換算乗数

平成 19 年 1 月～12 月の家計調査の調査世帯（全国・勤労者世帯）のうち、就業人員が 1 人で夫婦のみ又は夫婦とその子供で構成される標準世帯について、世帯人員別に並数階層の費目別支出金額を求め、これをそれぞれ 4 人世帯の費目別平均支出金額で除して費目別、世帯人員別生計費換算乗数を求めた。

第31表 費目別・世帯人員別生計費換算乗数

費目 \ 世帯人員	2 人	3 人	4 人	5 人
食 料 費	0.496	0.639	0.783	0.927
住 居 関 係 費	1.137	0.992	0.847	0.702
被 服 ・ 履 物 費	0.462	0.553	0.644	0.735
雑 費 I	0.355	0.481	0.606	0.732
雑 費 II	0.368	0.421	0.474	0.528

第32表 費目別・世帯人員別標準生計費(平成20年4月)

その1 全国

費目 \ 世帯人員	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
	円	円	円	円	円
食 料 費	25,230	36,650	47,300	57,950	68,590
住 居 関 係 費	26,340	59,880	52,250	44,610	36,980
被 服 ・ 履 物 費	4,900	7,000	8,390	9,770	11,160
雑 費 I	30,160	50,150	67,840	85,540	103,230
雑 費 II	13,100	28,210	32,310	36,410	40,520
計	99,730	181,890	208,090	234,280	260,480

その2 松山市

費目 \ 世帯人員	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
	円	円	円	円	円
食 料 費	21,190	30,790	39,730	48,680	57,610
住 居 関 係 費	25,930	58,940	51,430	43,910	36,400
被 服 ・ 履 物 費	3,710	5,300	6,360	7,400	8,460
雑 費 I	24,140	40,150	54,310	68,480	82,640
雑 費 II	11,780	25,370	29,050	32,740	36,440
計	86,750	160,550	180,880	201,210	221,550

5 勞働經濟指標關係資料

その1 賃金・労働時間・消費支出・物価指数

その2 雇 用 ・ 生 産

第33表 労働経済指標

その1 賃金・労働時間・消費支出・物価指数

項目 年月	① きまって支給する給与 (調査産業計) (厚生労働省・愛媛県)								② 総実労働時間数 (調査産業計) (厚生労働省・愛媛県)			
					うち所定内給与						うち所定外労働時間数	
	全 国		愛 媛 県		全 国		愛 媛 県		全 国	愛 媛 県	全 国	愛 媛 県
	金額	前年度比・ 前年同月比	金額	前年度比・ 前年同月比	金額	前年度比・ 前年同月比	金額	前年度比・ 前年同月比				
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	時間	時間	時間	時間	
平成18年(度)	301.9	0.5	280.3	0.7	275.6	0.3	257.0	0.2	153.5	160.8	13.0	12.3
平成19年(度)	300.6	0.7	275.4	0.5	274.3	0.6	254.4	1.3	154.2	157.8	13.4	10.4
平成19年4月	302.8	0.3	277.6	0.9	275.6	0.1	256.6	2.0	158.0	162.3	14.0	10.5
5月	298.2	0.7	273.7	0.4	272.5	0.6	253.2	1.4	151.5	152.7	12.9	9.8
6月	300.0	0.3	277.9	1.5	274.5	0.3	257.6	2.3	159.5	163.8	13.1	10.0
7月	299.7	0.6	276.0	0.9	274.2	0.7	255.5	1.8	157.4	161.4	13.2	10.2
8月	298.4	0.6	274.8	0.9	272.9	0.5	254.2	1.3	152.1	154.0	12.8	9.8
9月	299.2	0.4	275.1	0.4	273.7	0.4	254.8	1.5	151.3	155.2	13.3	10.2
10月	300.9	0.3	277.7	1.1	274.4	0.2	256.0	1.5	156.4	160.2	13.6	10.9
11月	301.6	0.8	278.3	1.5	274.5	0.8	256.1	2.0	160.2	163.7	13.8	11.0
12月	302.0	0.7	273.8	△ 1.3	274.7	0.9	250.8	△ 1.1	153.2	158.5	13.9	11.3
平成20年1月	299.2	0.6	275.3	1.0	273.4	0.7	253.5	0.8	142.9	148.0	12.8	10.5
2月	301.7	1.3	277.4	1.7	275.3	1.2	255.9	1.4	154.2	159.5	13.4	10.8
3月	303.2	1.3	277.7	1.0	276.1	1.1	255.0	0.3	153.9	156.4	13.9	11.3
4月	305.3	0.8	278.3	0.3	278.0	0.9	255.9	△ 0.3	158.3	163.4	13.7	11.7
5月	299.8	0.5	273.1	△ 0.3	274.3	0.6	251.7	△ 0.6	150.8	153.6	12.8	10.7

(注) 1 ①、④は平成17年基準、⑤は平成12年基準である。

2 ①、②は、事業所規模30人以上の数値である。

③ 消費支出 (全世帯) (総務省)									④ 消費者物価指数 (総務省)		⑤ 国内企業 物価指数 (日本銀行)	
全 国			人 口 5 万 人 以 上 の 都 市			松 山 市			全国	松山市		
金額	前年度比・ 前年同月比	エンゲル 係 数	金額	前年比・ 前年同月比	エンゲル 係 数	金額	前年比・ 前年同月比	エンゲル 係 数	前年度比・ 前年同月比	前年比・ 前年同月比	前年度比・ 前年同月比	
千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	%	%	%	
295.3	△ 1.9	23.1	299.0	△ 1.5	23.4	281.0	△ 5.1	22.8	0.2	0.2	2.0	
297.1	0.6	23.0	301.0	0.7	23.3	288.6	2.9	22.3	0.4	0.0	2.3	
316.1	0.8	21.2	319.7	2.1	21.5	286.7	△ 0.7	22.0	0.0	0.0	1.9	
292.4	0.1	23.7	296.7	△ 0.1	23.9	277.8	7.8	24.3	0.0	0.0	1.7	
279.7	△ 0.5	23.9	280.0	△ 1.9	24.4	275.4	12.3	23.3	△ 0.2	0.2	1.8	
292.2	△ 0.3	23.1	296.2	△ 0.3	23.4	293.2	2.9	21.1	0.0	△ 0.1	1.9	
294.0	0.8	23.8	298.9	1.6	24.0	252.5	△ 9.1	24.1	△ 0.2	△ 0.7	1.6	
279.8	2.7	24.1	284.1	1.5	24.5	259.7	9.0	23.7	△ 0.2	△ 0.2	1.3	
297.7	0.7	23.0	302.7	0.9	23.0	293.1	1.4	22.0	0.3	0.1	2.0	
281.4	△ 1.0	23.2	287.0	0.2	23.4	294.7	3.6	20.3	0.6	0.5	2.3	
351.0	2.5	23.9	347.8	△ 0.1	24.7	352.4	8.0	20.7	0.7	0.8	2.7	
309.5	4.2	20.4	313.4	3.4	20.5	305.4	6.6	20.0	0.7	1.1	3.0	
275.6	1.9	23.2	280.5	2.1	23.3	252.0	△ 6.5	23.2	1.0	1.1	3.5	
312.1	△ 0.5	22.1	316.0	△ 1.5	22.4	321.6	△ 0.1	20.1	1.2	1.7	3.9	
311.3	△ 1.5	21.4	314.9	△ 1.5	21.5	274.6	△ 4.2	20.5	0.8	1.2	3.9	
289.1	△ 1.1	24.2	291.0	△ 2.0	24.4	228.2	△ 17.9	25.0	1.3	1.2	4.8	

その2 雇用・生産

項目 年月	⑥ 常用雇用指数 (調査産業計) (厚生労働省)	⑦ 完全失業率 (総務省)	⑧ 有効求人倍率 (厚生労働省・愛媛県)		⑨ 実質国内 総生産 (内閣府)
	全国	全 国	全 国	愛 媛 県	全 国
	前年度比・ 前年同月比	(季節調整値)	(季節調整値)	(季節調整値)	前年度比・ 前 期 比
	%	%	倍	倍	%
平成18年度	0.8	4.1	1.06	0.88	2.5
平成19年度	1.7	3.8	1.02	0.87	1.6
平成19年4月	1.1	3.9	1.05	0.88	△ 0.6
5月	1.3	3.8	1.06	0.89	
6月	1.5	3.7	1.07	0.87	
7月	1.5	3.6	1.06	0.87	0.2
8月	1.5	3.8	1.05	0.86	
9月	1.4	4.0	1.04	0.85	
10月	1.6	3.9	1.02	0.85	0.7
11月	2.0	3.8	1.00	0.88	
12月	1.9	3.8	0.98	0.87	
平成20年1月	1.9	3.8	0.98	0.90	1.0(p)
2月	2.0	3.9	0.97	0.85	
3月	1.9	3.8	0.95	0.88	
4月	1.9	4.0	0.93	0.90	
5月	1.9	4.0	0.92	0.88	

- (注) 1 ⑥は、事業所規模30人以上の数値であり、平成17年基準である。
 2 ⑧は、新規学卒を除き、パートタイムを含むものである。
 3 ⑨は、平成12暦年連鎖価格である。
 4 (p)の付されている数値は、速報値である。